

7月16日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナは米国以外からすでにクラスター爆弾を受領＝米国防総省(2023年7月14日)

キエフはクラスター爆弾を米国以外の複数の第三国からもすでに受け取っている。米国防総省のダグラス・シムズ統合幕僚監部作戦部長がこうした声明を表した。

「我々は向こうには、以前に第三国から渡されたもの(編集:クラスター爆弾)がいくつかあることを把握している」シムズ統合幕僚監部作戦部長はこう述べている。

シムズ氏はまた、これらの砲弾はすでにウクライナに引き渡されていると強調した。

この他、シムズ氏は、F16 戦闘機を今、ウクライナに供与する時期ではないとし、ロシアの広範な防空能力もその判断に関係していると述べた。

ホワイトハウスは7月7日、ウクライナに国際条約で使用が禁止されているクラスター爆弾の供与の決定を明らかにした。この条約には世界123か国が調印しており、ウクライナもその中に含まれる。

ロシア外務省は米国の決定を「絶望のジェスチャー」として、厳しく糾弾した。



●北朝鮮、6年ぶり安保理会合出席 ミサイルめぐり西側と応酬(2023年7月14日)

米ニューヨークの国連本部で13日午後(日本時間14日午前)、北朝鮮のICBM級ミサイル発射を受けた緊急の安保理会合が開かれた。関連国として北朝鮮の国連大使も約6年ぶりに参加したが、露中と西側諸国の溝は埋まらず声明や決議案の採択には至らなかった。

北朝鮮のキム・ソン国連大使は、同国代表として2017年12月以来初めてミサイルに関する安保理会合に参加した。キム大使はミサイル発射が「自衛権の行使」だとしたうえで、次のように述べている。

「最も重大なことは、米国が40年ぶりに韓国に潜水艦を送り、再び朝鮮半島に核兵器を配備しようとしていることだ。非常に挑発的なスパイ活動でもある」

また、ロシアのアンナ・エフスティグニエワ次席大使も「米国とそれに盲目的に追従する日本と韓国が、独自の包括的分析を放棄して軍事活動を活発化させていることは、対話の再開を遅らせるだけだ」と指摘した。

4月の米韓首脳会談で両国は、新しい拡大抑止を実現するための「核協議部会」を設置することで合意。また、北朝鮮からの核攻撃があった場合、核戦力を含むすべての手段で反撃することを確認していた。

一方、聯合ニュースによると、ジェフリー・デローレンティス国連次席大使はミサイル発射を非難したうえで、「2カ国の常任理事国の反対により安保理で一致した声を出せていない」と発言しロシアと中国に罪をなすりつけた。

非常任理事国の日本の志野光子次席大使は、「北朝鮮は安保理の沈黙を最大限利用しながら違法な大量破壊兵器の開発を進めている」と述べ、米国に追従する立場を示した。

北朝鮮は12日、ICBM級弾道ミサイル「火星18型」を日本海に向けて発射した。北海道奥尻島から西に約250キロの日本の排他的経済水域（EEZ）外に落下した。飛翔距離は約1000キロ、最高高度は約6000キロに達した。飛翔時間は過去最高の74分間にのぼった。



●キッシンジャーが中国への代理戦争戦略として「日本は5年以内に核武装する」と宣言後、NATOも中国、北朝鮮の核の脅威を強調して日本を激励(2023年7月14日)

「インド太平洋のパートナーと会議」とは、秘密の核兵器開発や核共有に取り組む AUKUS との関連で日本をアジア核戦争の駒にする戦略

<https://twitter.com/i/status/1679755623821606912>



●バイデン氏、予備役3000人招集 西でも東でも拡大するNATO(2023年7月14日)

米国は欧州における北大西洋条約機構(NATO)の活動拡大の一環で、最大で 3000 人の予備役を欧州に派遣する。一方、先日の NATO サミットでロシアとの友好関係を名指し批判された中国は、アジア太平洋地域へも手を伸ばしつつある西側の軍事同盟に危機感を強めている。

欧州の兵力拡大

ホワイトハウスは 13 日、ジョー・バイデン大統領が最大 3000 人の予備役招集を許可する大統領令に署名したと発表した。招集兵は米国を中心に NATO が行っているウクライナ支援作戦「Atlantic Resolve」の増援のため、欧州へ派遣される可能性がある。

米政治専門紙「ポリティコ」によると、ロイド・オースティン国防長官が実際に招集兵を派遣する計画しているかは不明。だが、ロシアの特殊軍事作戦開始以降、欧州における NATO 軍の兵力は急速に拡大している。

昨年、米国は 2 万人を増派し、欧州における兵力は計 10 万人を超えた。また、これまでに NATO は欧州での即応兵力を 30 万人に拡大するとも宣言している。

また、NATO は 13 日、ウクライナの隣国モルドバに「政治顧問グループ」を派遣したと発表。国家の安定のために政権に対し「助言」するという。モルドバは加盟国ではないが、NATO と「個別パートナーシップ行動計画」という協力体制を築いている。

アジア太平洋でもプレゼンス高める

一方、今月 11~12 日にリトアニアで開かれた NATO 首脳会談で採択された宣言では、「中国とロシアのパートナーシップの強化は、NATO の価値観と利益にかなわない」と言及された。これに対し、中国は反発を強めている。

中国の張軍・国連大使は次のように述べている。

「冷戦の産物である NATO は、冷戦の亡霊を支持している。ビリニウスで開かれた NATO サミットでは、冷戦時代に聞き慣れたイデオロギー対立の発言がみられた。宣言では根拠のない中国への非難もあった。中国は断固としてこれを拒否する」

張軍(中国国連大使)



●ロシア政府、外国企業の撤退条件を厳格化 買い戻しは2年以内(2023年7月14日)

ロシア財務省は 14 日までに、外国企業の露市場撤退に関する 10 項目の条件を定めた。撤退後の買い戻しは 2 年以内に制限するなど、これまでより厳しい新たな条項が加えられた。

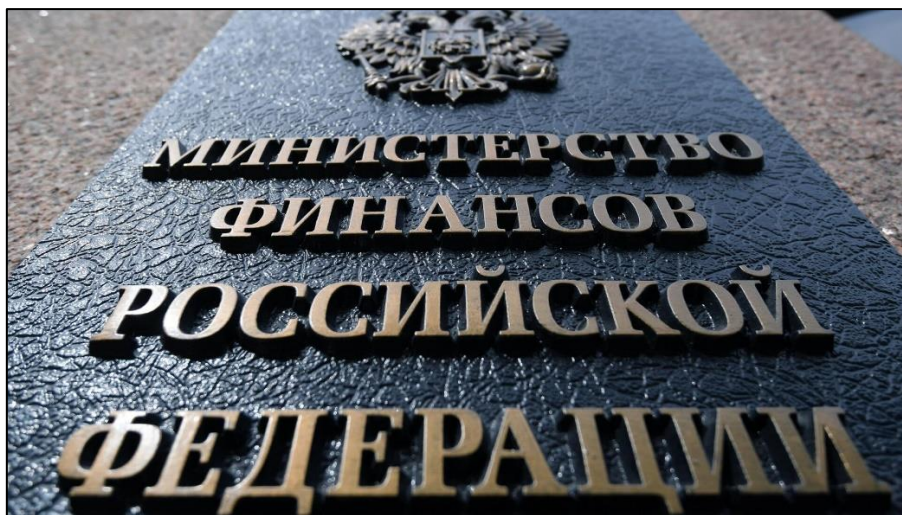
露財務省が 12 日付で発表した文書には、外国企業の撤退に関する条件、現地法人の株式売却などにかかる支払いや売却先の露企業の責務などについて詳細が定められている。

今回新たに加えられた条件で、撤退企業に関わるものとしては、将来買い戻す権利が最大 2 年に制限される点だ。言い換えれば、撤退の日から 2 年以内に市場価格で買い戻す権利を、売却時の契約に含めることができる。これまでにすでに撤退した企業に対してはこの規定は適用されない。

一方、撤退時の株式や資産売却で、最低でも市場価格の 50 パーセント以上の割引を求めるという以前からの条件は残された。このほか、撤退企業から株式や資産を購入した露企業が、一定の条件で取得株式の最大 20 パーセントを上場する規定や、割引を受けた分の追加徴税などのルールなどにも言及されている。

日本の市場調査会社「帝国データバンク」が今年 2 月に発表したレポートによると、これまでに日本企業の 1 割超がロシア市場からの撤退を決めている。G7(主要 7 カ国)で 2 番目、全世界でも 19 番目の低さとなっているが、西側諸国による対露制裁などロシア事業の存続が難しくなっており、「日本企業の撤退は今後も進む」と指摘されている。

今月 12 日には、日本の大手トラックメーカー「いすゞ自動車」が、ロシアでの現地生産から撤退。停止中の現地法人「いすゞルス」を露自動車大手「ソラーズ」に売却した。ウリヤノフスク州にあるいすゞの工場は、部品調達が困難となり昨年 3 月に停止していた。ソラーズは自社工場として操業を再開し、200 人の労働者の雇用を守る。



●ウクライナ兵士の携帯の映像(2023年7月14日)

「こうやって我々は肉のように運ばれる。ハリコフ経由でルガンスクのクレミンナ。全てのバスに銃持ったボスが乗ってて、俺たちは銃も無く、意見も言えず、まるで犯罪者の集団…」

無責任にウクライナカラー身につけてる人達ってこのウクライナ人の意思はどうでもいい？

<https://twitter.com/i/status/1679812128272977921>



●頭と車を直撃した。オデッサでは厳しい街頭動員が続いている。(2023年7月14日)

男たちは強制的に車に乗せられ、見知らぬ方向へ運ばれる。

<https://twitter.com/i/status/1679793423015092224>



●「NATO サミットは死のサミット」西側のウクライナへの武器供与にモスクワで抗議

行動(2023年7月15日)

モスクワの NATO 各加盟国の大使館前で「NATO サミットは死のサミット」と題された抗議行動が社会団体らによって行われた。抗議を行ったのはロシア全国社会組織「統一ロシア若き親衛隊」と「ボランティア中隊」。「統一ロシア若き親衛隊」の発表したプレスリリースには抗議行動の目的について、ウクライナ政権へ武器供与による支援を行う NATO 諸国への不満を表すことと記されている。

「統一ロシア若き親衛隊」の発表によると、この行動には 2500 人を超す活動家が参加し、モスクワにある米国、英国、独、仏、伊、カナダ、ポーランド、スペイン、ラトビアなどの非友好国の大使館の前で抗議を行った。

抗議行動参加者らは「NATO の武器はテロリストの手に渡っている」「NATO よ、お前たちの武器は老人と子どもを殺している」「NATO サミットは死のサミット」と書かれたプラカードを手に、シュプレヒコールを叫んだ。

「統一ロシア若き親衛隊」のアントン・デミドフ代表は、デモ参加者らはウクライナへの致死兵器の供与で一般市民が攻撃対象になることから、これへの抗議を示しているとして、次のように語っている。

「まさにこうした兵器(編集:NATO 供与の致死兵器)がカホフカ水力発電所を爆撃したのです。老人や子どもらを傷つけ、障害を負わせているのもこれらの兵器なのです。ビリニウスでのサミットはまさに死のサミットです。なぜなら、このサミットが民間人を殺すために新たな兵器をウクライナに送り込むという問題を決定するからです」

ビリニウスでの NATO サミットを目前に控えた 7 月 7 日、NATO のストルテンベルグ事務総長は記者会見を行い、ロシアを NATO の主な脅威とした 3 つの地域防衛計画の承認予定や、30 万人規模の高度即応部隊の欧州配備や NATO 加盟国の国防費の最低基準を GDP 比 2%とするなどを盛り込んだ NATO の新防衛計画の採択について語った。ストルテンベルグ氏はまた、ウクライナを NATO 加盟へ近づける措置を採択する見通しであること、ウクライナへのクラスター爆弾の供与を NATO 全体ではなく、各加盟国の独自の判断にゆだねると述べている。NATO サミットで G7 諸国はウクライナへの長期の安全保証の一般的な原則に関する宣言を採択している。



●NATO 加盟国、自国で生産できない兵器の供与をウクライナに約束＝メディア(2023年7月14日)

リトアニアの首都ビリニユスで 12 日に閉幕した北大西洋条約機構(NATO)首脳会議では「多くの正しいこと」が述べられた。ブルームバーグのコラムニスト、マックス・ハイスティングス氏はこのように指摘している。一方、ウクライナへの軍事支援の必要性を背景に、NATO 加盟国が兵器購入をめぐる深刻な危機に直面していることを認識する必要がある。

米国の産業の課題

ハイスティングス氏は、「NATO の中で最強の国」である米国は自国の軍備を使い果たしたと強調している。

「クラスター爆弾のことはいつか忘れてほしい。米国はウクライナに供与するために韓国から通常の砲弾を借りるまたは購入しなければならないという驚くべき現実を認識してほしい」

ハイスティングス氏は、米誌フォーリン・アフェアーズに寄稿した記事のなかで米国のウクライナ向け軍事支援を分析したイェール大学の歴史学教授マイケル・ブレネス氏を引用している。

ブレネス氏によると、バイデン米大統領が約束したものの、米国は「製造と人材プールの不足、サプライチェーンの混乱」に直面しており、これらすべてがウクライナに兵器を提供し、自国のより広範な防衛力を強化する米国の能力を損なっているという。

特に、米国防総省の主要な兵器に使われている部品の多くが外国、特に中国で製造されている。国防総省の請負業者は、二義的な要素(弾薬など)または「ローテク」兵器(対戦車ミサイル「ジャベリン」など)を扱いたくないが、ウクライナではその両方がすこぶる必要とされているという。例えば、戦いが始まってから最初の数か月間だけで、ウクライナは 1 日に最大 500 基のジャベリンを失ったとされる。ハイスティングス氏は、たとえ国防総省の請負業者が生産を加速したとしても、2025 年までに生産が追いつくことはないとしている。

ウクライナの運命は軍需工場にかかっている

ハイスティングス氏によると、欧州ではさらに悪い状況となっており、「そもそも戦闘に慣れている」英国とフランスでさえ状況が悪いという。同氏は、これまで通り欧州諸国は自分たちの防衛について米国に期待していると言及している。

英国には、防衛費の増額と軍の能力の回復について国内で意見の相違がある。ドイツでは昨年、ドイツ連邦軍の装備近代化に 1000 億ユーロの資金を投じることが決まったが、2 月までに自国の防衛に使われたのは約束した資金のわずか 1%だったという。

ハイスティングス氏はまた、軍備増強に関する懐疑的な見方の理由について、紛争がいつ終わってもおかしくないため、そうなった場合にこれらの出費が無駄になってしまうからだと指摘している。一方、同氏は、ウクライナの運命は現在、NATO 加盟国の軍需工場に「かかっている」と言及している。

たとえそれを望んだとしても、兵器の生産を増強または再開するには非常に長い時間を要する。「英国の BAE システムズ社は最近、米国防総省に対して、ウクライナ軍が保有する主要兵器の一つである M777 榴弾砲の生産再開には少なくとも 30 か月かかると伝えた。

英国政府との合意に基づく 1 億 9000 万ポンド相当の 155mm 砲の生産にもほぼ同じくらいの時間がかかる」

約束は履行されるか？

ブリュッセルで12日に閉幕したNATO首脳会議では、ウクライナに対する複数年にわたる支援パッケージが承認された。そこにはウクライナ軍の装備品をNATO規格と統一することを支援する計画や、NATO・ウクライナ理事会の創設、前提条件なしでウクライナがNATOに加盟する権利の確認などが盛り込まれた。また、NATO首脳会談に合わせてG7諸国はウクライナの安全保障に関する宣言を発表した。安全保障の提供や近代的な軍事装備品の提供を含むこの宣言は、もう一つの「成果」となった。

ロシアの軍事専門家のユーリ・クヌトフ氏はスプートニク通信に対し、NATO加盟国の約束はウクライナを「落ち着かせるため」のものだとの見方を示した。



●ある女性の回顧(2023年7月14日)

女性はこの国のすべての問題は、ヴィクトル・ヤヌコビッチ元大統領が国家主義者らによって権力の座から追放された2014年の「ユーロ・マイダン」後に始まったと信じている。彼女は今、ウクライナ人、ロシア人、ルーマニア人、モルドバ人がウクライナで平和に一緒に暮らしていた時代を懐かしく思い出す。

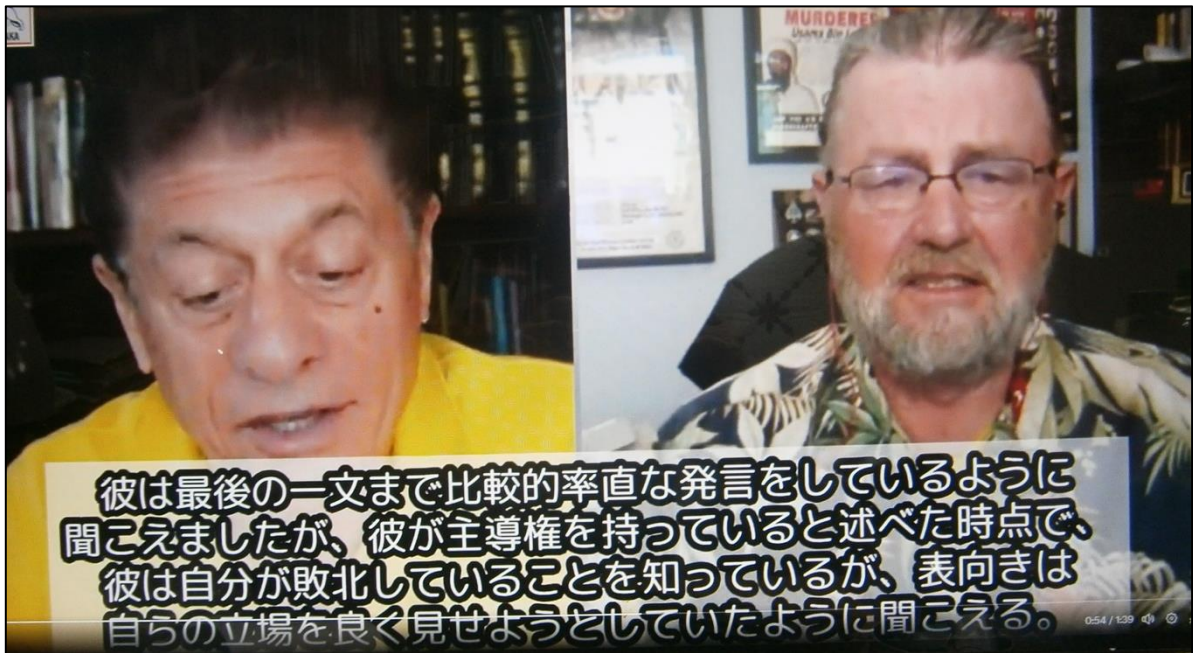
<https://twitter.com/i/status/1679794907299577856>



●ジャッジ・ナポリターノの番組のウクライナ情勢認識(2023年7月14日)

Ukraine Offensive FAIL... why? They have NO Air Defense(日本語字幕):元CIAアナリスト/国務省テロ対策スペシャリスト:LARRY JOHNSON fmr CIA

<https://twitter.com/i/status/1679763380490637313>



●現在: ウクライナのナチスはロシアと戦うよう強制するために男性住民を誘拐し続けている(2023年7月14日)

<https://twitter.com/i/status/1679774664388923393>



●「われわれはアマゾンではない」 英国防相、ウクライナに不満(2023年7月13日)

【ビリニユス共同】英国のウォレス国防相は12日、昨年6月にウクライナのキーウを訪問しゼレンスキー大統領と会談した際、供与を希望する兵器のリストを提示され「われわれはアマゾン(・コム)ではない」と不満を伝えていたと明らかにした。NATO首脳会議が開かれたリトアニア・ビリニユスで記者団

に述べた。

ウクライナに巨額の武器支援を続ける欧米諸国に対し、ウクライナは、もっと感謝の意を伝えるべきだとの持論を展開。英国は支援を続けるとしたものの、ウクライナに適切な対応を要求した。

スナク英首相は「ゼレンスキー氏は何度もわれわれに感謝の意を表してきた」と発言の火消しに走った。



●不可解エルドアンの行動の裏で(2023年7月14日)

シーモア・ハーシュによると、TRエルドアンは、スウェーデンの NATO 招致批准と引き換えに IMF 救済を約束された

<https://ria.ru/20230713/khersh-1884016242.html>

バイデン米大統領は、トルコのエルドアン大統領に対し、スウェーデンの NATO 加盟申請批准と引き換えに、国際通貨基金(IMF)からの援助を約束したと、ピューリッツァー賞受賞ジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏が、無名の情報筋の話を用いてサブスタック・プラットフォームで報じた。

ジョー・バイデンは今週の NATO サミットを前に、スウェーデンの NATO 加盟を支持すると発表したトルコのエルドアン大統領をどうにか裏切って、必要なものを手に入れた。

バイデンは、IMF がトルコに 110 億~130 億ドルの融資枠を提供することを約束した。このジャーナリストが強調しているように、トルコの指導者の決断は、2 月の壊滅的な地震の後、国のインフラと住宅ストックの高額な再建の必要性によるところが大きい。

「バイデンは、トルコが深刻な財政危機に見舞われている間に勝たなければならなかった」とハーシュは情報筋の言葉を引用した。

エルドアンは水曜日に、アンカラがスウェーデンの NATO 加盟議定書の早期議会審議を目指していると述べた。

月曜日には、トルコの EU 加盟後にストックホルムの加盟が可能になると述べた。

その後、NATO のストルテンベルグ事務総長は、エルドアンがスウェーデンの同盟加盟申請の批准

書を ”できるだけ早く ”トルコ議会に送付することに同意したと述べた。

トルコ大国民議会のヌマン・クルトゥルムシュ議長は 20 日、ストックホルムの NATO 加盟を批准する書類がトルコ議会に届く時期は未定だと述べた。

バイデン首相は NATO 首脳会議後、「スウェーデンをできるだけ早く同盟に加盟させる」ことで合意したことについて、「これほど将来について楽観的になれたことはない」と述べた。

マグニチュード 7.7 と 7.6 の地震は、トルコ南東部のカフラマンマラシュ県で 2 月 6 日に 9 時間間隔で発生した

その後、数千回の余。震が続き、揺れは同国の 11 の州とシリアを含む近隣諸国で感じられた。最新のデータによると、トルコでは 5 万 5 千人以上が死亡している。

